

たいない

議会だより

No.75

令和4年12月14日
(2022年)

【題字】いたがき板垣 はるま榛真さん

坪穴在住の中川さんファミリー

左から 小春(こはる)さん 小6
奈南(なな)さん 小3
晴人(はると)さん 中3

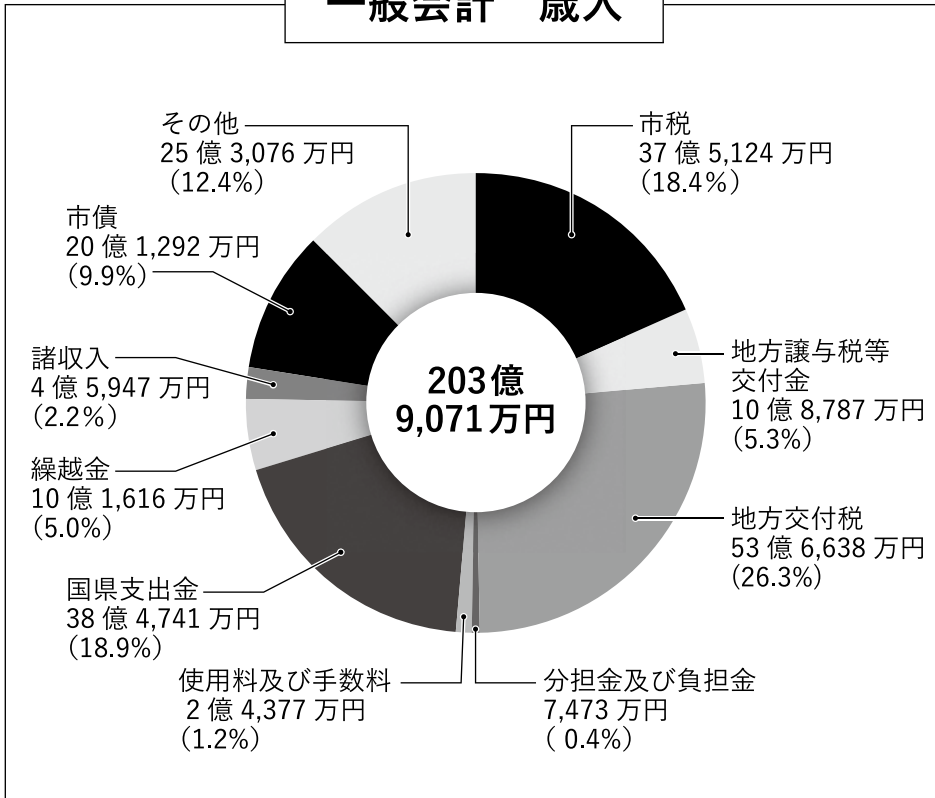


決算審査特別委員会
一般質問(10人)
常任委員会審査
議決結果

2~4ページ
5~14ページ
15~16ページ
17ページ

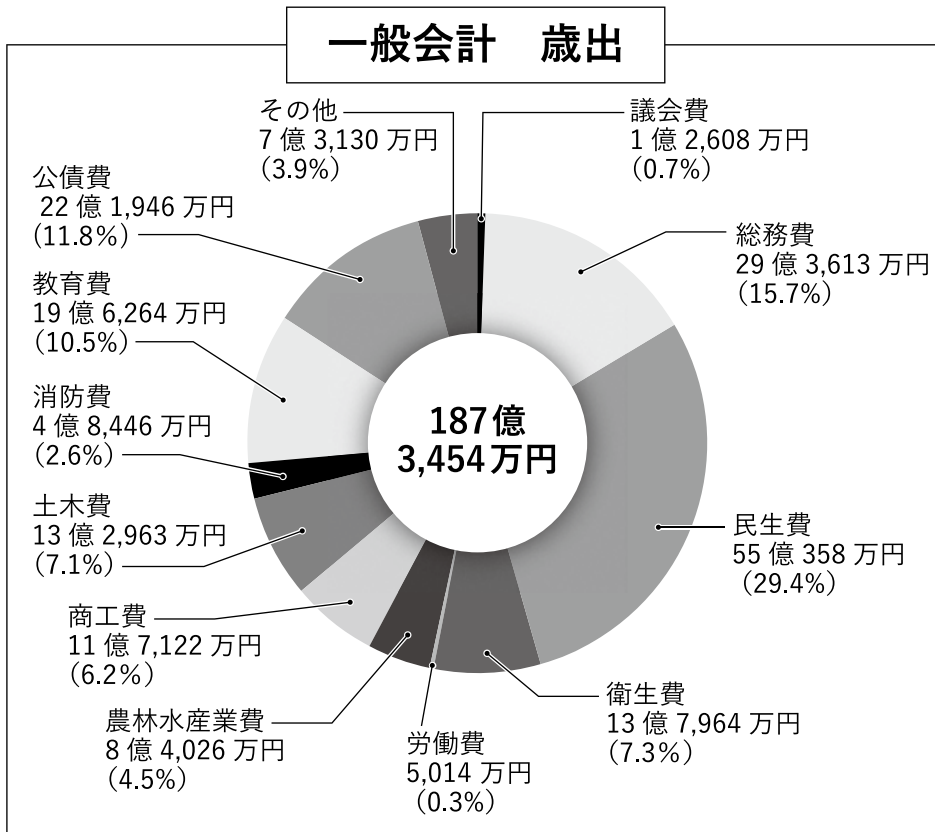
令和3年度 歳入歳出決算を認定

一般会計 歳入



令和4年第3回定例会は、10月11日から11月2日までの23日間にわたり開催されました。定例会には、補正予算13件、条例制定2件、条例の一部改正2件、決算の認定12件、人事案件1件、その他6件の議案が市長から提出されました。また、議員からは、発議3件が提案され審議の結果、

一般会計 歳出



全て原案のとおり、可決（認定）されました。令和3年度の一般会計決算の状況は、歳入では、前年度比50%減の総額203億9千71万円になりました。歳出では、前年度比84%減の総額187億3千454万円で歳入歳出いずれも減額となりました。

◎各会計の決算状況と採決の結果

会 計		歳 入	歳 出	採決結果
一 般 会 計		203億9,071万円	187億3,454万円	認定
特 別 会 計	国民健康保険事業	31億9,289万円	31億1,228万円	認定
	後期高齢者医療	3億3,231万円	3億3,064万円	認定
	介護保険事業	37億6,627万円	35億6,728万円	認定
	黒川診療所運営事業	5,321万円	4,967万円	認定
	地域産業振興事業	2億711万円	2億684万円	認定
	鹿ノ俣発電所運営事業	1億3,599万円	1億3,536万円	認定
企 業 会 計	公共下水道事業	11億6,139万円	9億2,169万円	認定
	農業集落排水事業	7億4,622万円	5億6,622万円	認定
	水道事業	7億871万円	5億6,820万円	認定
	簡易水道事業	1億9,143万円	1億6,205万円	認定
	工業用水道事業	1,289万円	1,124万円	認定

※企業会計は、収益的収支（営業に関わる活動）を記載しています。
 ※1万円未満は、四捨五入しています。

令和3年度胎内市一般会計をはじめとする12会計の決算について、全議員（議長と監査委員は除く）で構成する決算審査特別委員会を設置し、2日間にわたり審議を行いました。主な質疑を紹介します。

一般会計

総務費

質問 これまでに着任した地域おこし協力隊の人数と定住者数、起業者数は。

答弁 これまで9名が着任し、その内2名が定住した。起業は2件である。

質問 起業の内容は。

答弁 コケ販売業と登山ガイド業である。

質問 地域おこし協力隊の受入区域は中山間地のみ対象か。

答弁 区域に制限はなく、市内全域が対象である。

質問 県外で暮らす学生に市内特産品を贈りたいない学生サポート便の利用状況は。

答弁 コロナ禍で帰省を自粛する学生を対象に令和2年度は、137人、令和3年度は2回実施し、1回目124人、2回目134人へ

贈った。

質問 黒川体育館が解体されたが、跡地の活用計画は。

答弁 現在、用途は未定だが、学校行事等の際に駐車場としての要望があることを踏まえ検討していく。



黒川体育館跡地



決算審査特別委員会の様子

民生費

質問 手話奉仕員養成事業を行い、市内に何人の手話奉仕員がいるのか。

答弁 登録者は25人でその内、市内の方は12人である。活動として講演会や行事での手話通訳をはじめ、ワクチン接種の同行や通院介助などを行った。

質問 子育て支援策として、子育て情報のメール配信を実施したとあるが、登録者数は。

答弁 令和3年度423人、令和4年度458人である。

質問 私立保育園では、保護者へ園の情報をSNSやメールで発信しているが、公立保育園でも実施したらどうか。

答弁 良いものは取り入れ、今後改善していきたい。

質問 保育園の通園バス利用者数と割合は。

答弁 市立保育園は50人、15.6%、私立保育園は69人、20.8%である。

農林水産業費

質問 農業創意工夫応援事業に対する補助金交付にあたり、どのような申請があったのか。

答弁 販路拡大を目的にホームページの開設や新たに園芸への転換・拡大などがあった。

観光費

質問 樽ヶ橋遊園はリニューアルし、料金体系なども変更したが、現在、黒字経営なのか。

答弁 施設運営に関係する職員全ての人件費等を含めると厳しいが、実質的な黒字に近づいてきている。

特別会計

国民健康保険事業

質問 国民健康保険税の納付方法の割合は。

答弁 年金からの特別徴収が約27%、口座振替が51%、納付書払いが21%である。

質問 国保税や市民税などの支

払いでキャッシュレス化の予定は。

答弁 来年度から電子決済等の導入を検討している。



後期高齢者医療保険事業

質問 65歳以上の1人暮らし世帯数は。

答弁 令和3年度、高齢者1人暮らし世帯は1千400世帯、高齢者のみ2人以上の世帯は約1千300世帯ある。

質問 高齢者世帯の把握やサポートはどの様に行っているのか。

答弁 毎年、高齢者のみ世帯へ訪問し、近況や健康状態などを調査している。

大雨災害対策について



天木 義人 議員

議員 初期対応について、村上

市は前日の8月3日から県と連絡相談し、自衛隊派遣等初期対応が評価されている。胎内市はいつから災害対策を行ったのか。

市長 3日12時58分大雨警報、

土砂災害前ぶれ注意情報発令により災害警戒本部設置、自主避難所を13時45分開設した。

議員 農地に関し、これからの復旧工事で来春の作付けまでに間に合うのか。

農林水産課長 農地の復旧で約

800か所、順次進めている。春までに全ては復旧できない見込みである。

議員 優先順位と春までに作付

け出来ない状況になれば補償はあるのか。

農林水産課長 優先順位は水路機能の確保を第一に考えてい



大雨により被害を受けた水田

る。来春作付け出来ない補償は検討に入っていない。

議員 市民への安全確保、注意喚起のための防災無線で通行止めや道路冠水などの情報を発信したのか。

総務課長 今回の防災無線並びに防災メールでの発信はしていない。今後に備えて検討する。

議員 応急処理で、小規模の地滑りが放置されている。これから雨が降ると流れ出るのでは。

地域整備課長 全部で110か所、順次交通やその後の除雪に支障のあるところを優先的に直していく。

少子化対策について

議員 少子化問題は国の大きな

問題として、政府も子ども家庭庁設置法を令和4年6月に成立させ、取り組んでいる。当市において、平成3年度生まれ455人、令和3年度生まれ143人、

30年前の1/3まで減少している。少子化問題は今すぐ答えが出る問題ではないが、市で対応

できる対策はないか。

市長 市では妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談体制、子育て支援や結婚、出産、子育て支援を含むライフデザイン講座や婚活イベントの開催をしている。

議員 4年後、5年後の築地、黒川、きのと小学校の入学予定人数は。

教育長 築地4年後15人、5年後21人、黒川4年後16人、5年後10人、きのと4年後13人、5年後13人。

議員 一学級10人前後では子どもがかわいそうでは。小学校の今の校舎を利用して、3校にしては。バス通学で現在よりも10分程度時間をかければ学校にいくのでは。

教育長 検討していないわけではなく、中学校のめどがついたら、小学校の環境整備も検討を進める。



質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



坂上 清一 議員

農地災害における今後の農地復旧計画について

議員 現時点での復旧状況及び今後の計画、また来年度の作付けに間に合うよう迅速な対応が不可欠であると思うが、今後の早急な対応策は。

市長 刈取り作業も終了し、本格的な復旧工事はこれからというようにならざるを得ない。現在災害事業査定が終了した箇所や集落より早期復旧の要望があった箇所から工事発注の準備を進めているところであり、市としては来年の作付けに影響が出ないよう水路の機能回復を優先し、あぜの崩落や農地の土砂撤去も計画的に実施していく予定としている。特に山間地域は

降雪、積雪も多く、工事期間も降雪前と雪解け後からの春作業までの間と限られた期間での実施となるため、作付けへの影響



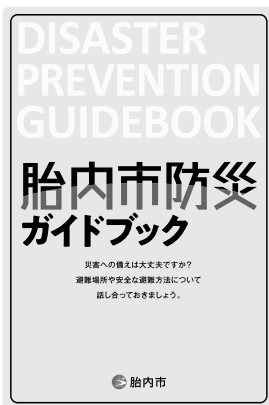
木が倒れたままの水田

も現時点では予測することが難しく、春までに全ての箇所を復旧するということになる、やはり困難であろうと率直に認めなければならぬと考える。

胎内市の防災対策について

議員 今回の災害を踏まえて各地域に合ったハザードマップの見直しが必要と考えるが、今後の対策は。

市長 令和5年度中に防災ガイドブックをさらに更新し、必要な情報をしっかり伝えながら、市民の命、安全を守るよう努めていく。



防災ガイドブック

道路整備について

議員 道路の一部に時間の経過により地割れや陥没が多く見受けられる。また、除雪等により白線が消えているところもあり、市道の総点検を行い、対応整備する必要があると思うが。

市長 今後も有利な起債等を活用しながら、少しでも多くの道路補修が必要な箇所について対応ができるように努めています。なお、市のホームページでは、みんなの道路連絡窓というサイトを設けており、市民から道路施設に関しての破損やトラブル等の情報を受けている。



傷んだ道路



羽田野 孝子 議員

新型コロナウイルス感染情報開示と対策について

議員 県は10月20日に市町村別に感染者数を公表し胎内市は3千60人になり、9人に1人が感染したことになる。9月に90歳の男性と4歳の男児が発熱外来を申し込んでも混み合っていて診てもらえなかったと相談を受けた。改善してほしい。

健康づくり課長 今、現在の状況を医療機関に問い合わせたが発熱外来でお断りすることはない、とのことだった。

議員 小・中学校での感染状況は。

学校教育課長 4月から9月までの陽性者は、小学生で232人、中学生で75人。7月下旬以降学

級閉鎖はしていない。

議員 感染予防上、積極的に抗原検査を実施しては。

健康づくり課長 県で高齢者施設に抗原検査キット配布を検討中であり、すでに保育施設、学校には配布済みである。



市販の抗原検査キット

医療的ケア者支援について

議員 在宅で医療的ケアが必要な障がい者の把握とデイサービス・ショートステイの利用状況は。

市長 在宅の医療的ケアが必要な障がい者は10人で、デイサービスを利用してはいる方は4人、ショートステイを利用してはいる方は1人。

議員 重症心身障がい者支援事業所開設の見通しは。

市長 現状、市内で開設の動きはない。二次医療圏内の市町村と連携しながら、開設の検討や事業所への働きかけを行っている。県立病院ともこの先、話し合いや協議の場を設けていく。

黒川地区公民館と農村環境改善センターの冷暖房設備の修理について

議員 黒川地区公民館講堂の冷暖房設備の修理については。

教育長 築46年を経過しており大規模改修が必要である。今後の在り方について検討をすすめる。



築地農村環境改善センター多目的ホール

ており、今年度中に方針を定める予定である。

議員 農村環境改善センター多目的ホールの暖房設備の修理は。代替え暖房を考えられないか。

市長 10年以上前からの故障で使用できない。代替えについては対応していく。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



坂上 隆夫 議員

豪雨災害における被害状況と今後の復旧、復興について

議員 農業施設関係の被害状況を伺う。

市長 農地及び農業用施設の被害箇所は合わせて796か所、被害額は概算で8億5千万円程度。

議員 復旧は年内に終わるのか。

市長 災害事業査定が終了した箇所や集落より早期復旧の要望があった箇所から優先順位等を見極めながら工事発注を進めていく。市としては水路の機能回復を優先して進めながら、あぜの崩落や農地の土砂撤去も計画的に実施していくこととしている。特に山間地域は積雪も多く、限られた期間での実施と



倒木によりふさがれた農道

なるため、年内に全ての箇所を復旧することは困難ではないかと見込んでおり、来春作付け後の工事となる箇所も想定されるが、工事が可能な箇所から復旧

できるだけ早く、できる限り速やかに取り組んでいきたい。



崩壊したのり面

議員 公共性の高い神社や集団墓地などに市独自の災害支援をできないか。

市長 応急修理や復旧に対する国、県の補助金制度について確認しても、該当する制度はない。村上市、関川村へ各自自治体で実施している独自支援についても参考として確認をしたが、神社や集団墓地等は個人や団体などで所有、管理する場所であるため、独自支援はしていないとのことである。原則的に補助や支

援を行うことは率直に難しいが、その土地、底地である土地については公共性が高いと考えられる余地もあることから、建物や墓石以外の土地の復旧に限っては、関係者と協議を行いながら、復旧費用の一部を市で支援できるか否か検討していくこととしたい。

胎内スキー場 について

議員 今年度の営業はどのようになるのか伺う。

市長 営業を行うために必要なスキー場の復旧工事については、今年度と来年度の2か年で実施をすることとしており、ゲレンデについては昨シーズンと同様に利用いただける見込みである。



胎内スキー場

豪雨災害対策について



渡辺 栄六 議員

議員 星の宮町地内におけるのり面崩壊現場の復旧工事及び、集落内道路冠水問題の対策について伺う。

市長 現在本復旧の施工方法を検討しており、来年の3月末までの完了を目指している。また、冠水箇所については集水量を減少させる対策として、令和3年度に上流部で1か所側溝の切り直し工事を行い、ほかの有効と思われる箇所でも追加の切り直し工事を実施したい。

議員 東本町地内を流れる中条川の氾濫による道路冠水被害の対策は。

市長 原因として、蛇行してい

る形状と土砂の堆積や草の繁茂などが挙げられるので県に対し、河床掘削等をこれまで以上に強く要望していく。

議員 若松町地内の道路冠水、住宅浸水被害の対策について伺う。

市長 平成30年度から地下浸透側溝工事を進めてきており、今年度で計画していた区域は完了する予定である。先ずはこの効果を検証していきたい。また、若松町地内または、二葉町地内に大型貯留浸透槽の設置を検討している。

議員 中小河川のうち水位計のある河川と設置数は。

市長 柴橋川、中条川、舟戸川、堀川及び乙大日川に各1か所、合計5か所設置している。

議員 危機管理型水位計はスマホ等で水位観測を観ることができ、災害への備えに有効であるが市民へ水位計の設置場所などを周知すべきでないか。

総務課長 ホームページや市報、防災ガイドブック改訂時に合せてお知らせしていく。



星の宮町地内のり面崩壊現場



危機管理型水位計（柴橋川）

男性用トイレのサンタリーボックス設置について

議員 頻尿などにより尿漏れパッドや紙おむつを使用している方がいるが、公共施設の男性用個室トイレにサンタリーボックスを設置してはどうか。

市長 ごみの衛生管理なども関わってくることから設置の適否を考える。



丸山 孝博 議員

若松町の水害対策について

議員 なぜ、この地域は大雨のたびに被害が発生するのか。この地域に見合った排水処理を可能にするための一つとして北排水処理場を拡張すること。排水機能を向上することで、少しでも地域住民が被害に遭わずに安心できるようにすべきでは。

市長 今年度で完了する地下浸透側溝の効果を検証しつつ、有効な方策としては、大型貯留浸透槽の設置も検討していきたい。候補地としては現在3か所の市有地を検討している。

議員 土のうが足りなかったという住民の声があるが、実際にはどうだったのか。



北排水処理場

総務課長 600袋の土のうをストックしていたが、730袋の要望があつて、足りなくなつたので1千袋を追加で作成した。

子どもの安全対策 について

議員 保育園、認定こども園などで使用している通園バスに置き去りにされた園児が死亡する事故が繰り返されているが、市の対策はどうか。また、通園バスは何台か。

市長 園児の出欠確認、降車時には名簿等による名前と人数把握、車内の見守りを徹底している。通園バスの運行台数は、13台である。

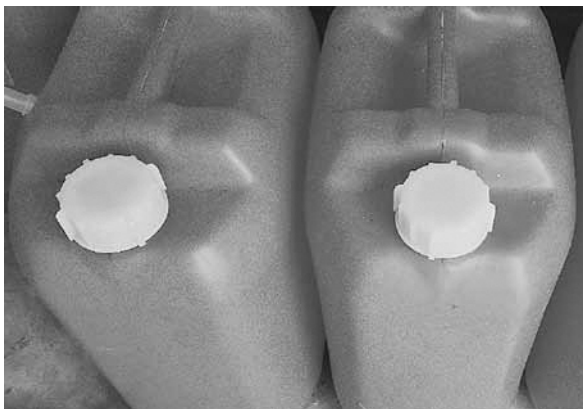
議員 子供を事件、事故から守るため、公園、河川等の除草やフェンスや看板の設置、整備等についてはどうか。

市長 公園では、定期的に草刈りを実施、植栽や低木の高さを人の目線よりも下げ、高木については樹冠は人の目線よりも上げるように剪定することで見通しのよい環境をつくっている。河川の危険箇所には、子どもにもわかりやすい注意喚起の看板を設置している。

福祉灯油の支給 について

議員 低所得世帯に対し、国の臨時交付金5万円が支給されるが、対象から外れる層も含む低所得世帯への暖房費の支給を行う考えは。

市長 その対象とならない低所得者として、住民税均等割のみの課税世帯の方々にも一定の支援を行う方向で最終日に追加提案する予定である。



植上がりした灯油



増子 達也 議員

8月3日からの大雨による被害について

議員 現在把握している家屋の被害状況は。

市長 床上浸水が16戸、床下浸水が83戸、そのほか車庫、小屋などの非住家が21戸、住宅敷地内の土留めのり面等の崩落が5世帯あった。

議員 河川、護岸破損等の被害状況の把握は。

市長 舟戸川、中条川、柴橋川、乙大日川、逆水川、堀川、烏川、坂井川、鹿ノ俣川での※溢水。半山地内の舟戸川の護岸破損を把握している。

議員 市の管理ではないが、舟戸川の護岸破損の完全復旧の見込みは。



舟戸川の破損した護岸

地域整備課長 県が11月に説明会を行う。おそらく国の災害復旧の査定を受けていて、それが終わり次第はつきりしてくると思う。

議員 農地及び農業用施設の復旧において、農家の自己負担はどれくらいか。

市長 確定ではないが、仮に県の補助率が95%、農家の分担金の負担割合を2割とすると実質的に農家の負担額は復旧工事費の1%程度になる。

AEDの設置について

議員 市のホームページに掲載されているAED設置場所のほとんどが屋内設置だが、屋外設置できない理由は。

市長 必要性和有益性の観点から設置がなされ、必然的に屋内のものが多い。大長谷地区は郵便局の屋外に移設しているほか、鼓岡地区も検討に入った。



大長谷郵便局のAED

災害義援金及び見舞金について

議員 災害義援金及び見舞金の総額は。また配分方法と用途は。

市長 義援金63万円、見舞金335万円、県の義援金48万円。見舞金と義援金を併せて活用し、床上浸水世帯に6万円、床下浸水世帯に3万円を支給予定である。

議員 ふるさと納税の災害支援寄付金の総額は。配分方法は。

総合政策課長 10月13日現在で146万5千500円。災害復旧等に振り向ける。

※¹溢水：川の容量に耐えられなくなった川の水があふれること

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



八幡 元弘 議員

生涯学習施設について

議員 生涯学習施設のコンセプト、施設の内容、規模は。

教育長 コンセプトは「図書館機能と公民館機能、そして子ども・子育て世代が集う環境を創出する交流施設としての機能を加えた情報、文化、交流の拠点」を構築することを念頭に検討を進めている。施設の内容、規模は、基本的な整備構想と事業化に向けた整備方針を本年度内に示すよう鋭意努力している。

市長 生涯学習施設が公園の中にあるのであれば、双方の機能を最大限の併設は。

に生かすことができると思っているので、年度内に方向性を示していきたい。

議員 供用開始までのスケジュールは。

市長 費用等を勘案し、財政状況を鑑みながら進めていかなければいけないスケールの施設になることから十分配慮を要すると認識している。それでもなお、実際の設計施工に要する期間をいかに短縮できるかを考えながら、早期実現に向けて努めていきたい。

年月日	検討委員会の開催	備考
R1.8.27	第1回検討委員会開催	検討委員会構成：14名
R1.10.4	先進地視察（新発田市）	参加者 検討委員10名、事務局3名
R1.10.6	第1回市民参加型ワークショップ開催	参加者32名（公民館・図書館利用者、小学生及び保護者、大学生）
R1.10.27	第2回市民参加型ワークショップ開催	参加者24名（公民館・図書館利用者、中学生、大学生、公募）
R1.11.17	第3回市民参加型ワークショップ開催	参加者25名（公民館・図書館利用者、高校生、大学生、公募）
R1.12.19	第2回検討委員会開催	
R2.3.26	第3回検討委員会開催	

検討委員会とワークショップの実施状況

投票率、投票所等について

議員 市議会議員選挙での年代別の投票率は。

選挙管理委員長 中条、乙、築地、黒川地区で一か所ずつ抽出し

て、前回の選挙と比較すると、全ての年代で投票率が低下している。

議員 頻繁にアナウンスや、SNSを活用して周知徹底を図ってみては。

選挙管理委員長 防災行政無線での周知は今後も実施していきたい。また、SNSの活用については、既にツイッターやフェイスブックを活用している県内自治体を参考に実施していきたい。

議員 投票所の設置基準は。
選挙管理委員長 選挙管理委員会で、必要であると認めるときに区域を分けて数投票区を設けることができるかとされているが、明確な基準はない。現時点で、県内で基準を定めている自治体はないが、今後、全国の自治体の例を参考に投票区の基準を定めていきたい。



洋上風力発電について



佐藤 陽志 議員

議員 改めて洋上風力発電についての市長の考えを伺う。

市長 新たな産業や雇用の創出が地域の活性化につながるものと考えている。また、地球温暖化防止の切り札的な役割も期待されており、子どもをはじめ市民のシビックプライドになっていくと確信している。

議員 講演会はどのように行う予定か。

市長 法定協議会の座長に講師をお願いしたいと考えている。

議員 当発電を契機とした観光振興や環境教育について伺う。

市長 洋上風車の見学と市内観光施設を回遊できるルートの設



風力発電

定、また、出前教室などを通じて取り組む意義を伝えるとともに、修学旅行の受け入れなども検討したい。

総合政策課長

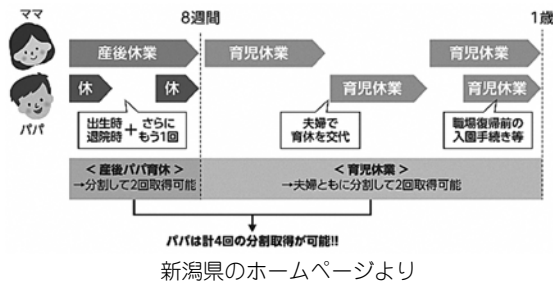
インフラツーリズムとして、建設中においても実施できるよう検討していきたい。

子育て支援について

議員 子育て世帯生活支援特別給付金（5万円）及び、子育て生活応援支援事業（2万円）のそれぞれの対象はどの程度か。

市長 子育て世帯生活支援特別給付金は250世帯、児童数では418人。子育て生活応援支援事業は247世帯となっている。

議員 仕事と子育ての両立のための取り組みについて伺う。男性の育児休業取得等についての実績と評価は。また新制度の周知についてはどうか。



部活動地域移行について

議員 進展の度合いと課題を伺う。

教育長 現在、休日に部活動を行っているのは11種目で、そのうち7つの種目について実施または実施予定としている。

議員 指導者の指導力向上について伺う。

市長 毎年スポーツ指導者研修会を実施すると同時に、複数の指導者による指導体制の整備にも努めている。



中学校の部活動

市長 制度改正の内容を丁寧に説明していく。また、市報やメールマガジン等で更に広く周知を図っていく。

総務課長 目標値を下回ったものもある。面談を行って丁寧な周知・説明を行い、後方支援の面も考えていく。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



森本 将司 議員

移住定住施策について

議員 今年度から移住者に対するリフォーム費用や家賃の補助を行っているが現在までの実績は。

市長 リフォーム費の補助が4件、家賃補助で2件となっている。

議員 県内、県外の不動産業者に周知をしたり、ふるさと納税の返礼品にチラシを同封するなどして広く広報すべきだと思いがいかがか。

市長 異論はないのでやっていきたい。

議員 年間の転入者は何名か。
市民生活課長 令和3年度で565名だった。

議員 転入者数に対して申請が少ないが理由はわかっているのか。

総合政策課長 転入者には、窓口で制度のチラシを配布し周知しているが、理由について一概に言えない。

個別避難計画 について

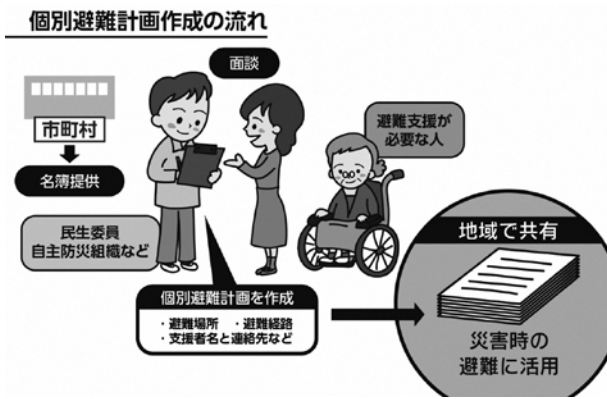
議員 8月の豪雨災害では人的被害はなかったが、大規模災害に備えて作成中の個別避難計画が今後必要になると思う。完成はいつ頃の予定か。

市長 7月に区長及び福祉関係

者に避難支援セミナーを開催し、4行政区をモデル地区として今年度中の完成を目指している。

議員 計画の対象者と計画により避難行動にどのように影響するのか。

総務課長 75歳以上の後期高齢者、障がい者、要介護認定者、難病患者を避難行動要支援者と位置づけ、これまでの一次避難所や総合避難所を経ないで直接、高齢施設や介護施設に避難してもらったことも考えている。



商業施設への投票所 設置について

議員 商業施設に期日前投票所を設置することで買い物ついでに投票でき、利便性や投票率の向上につながると思うが市長の考えは。

市長 利便さは議員の言うように僅かでも増してくるだろう。しかしながら果たして人が混雑するような場で選挙事務が適正に行えるのか考える必要はある。運営の課題については学ぶべきところがあって、投票率の向上にマイナスではないということであれば、設けることも考える。



新潟市の商業施設内に設置された期日前投票所

常任委員会審査

総務文教

財産の無償譲渡について

中村浜地区内に所在する土地150筆について、中村浜区自治会に無償譲渡したく、地方自治法第96条第1項第6号の規定に基づき、お諮りするもの。

当該土地は、以前から同自治会が自治会用地として管理していた土地である。このたび、その自治会から、一筆について、以前から貸している事業者へ売却したいとの意向があった。また、その土地を含めて、中村浜自治会が管理する土地を登記したいという旨の申し出があったので譲渡して権利関係の整理をするもの。

答弁 課税の部分ですが市に帰属しているポツダム政令に基づいたのか。今後税金はどうなるのか。

いて解除後も市に帰属している土地だということ、税務課では地目、面積、評価額に応じて課税はして税金も中村浜自治会から全部もらっている。



無償譲渡する土地

付託された他3件についても可決すべきと決定した。

厚生環境

胎内市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ7千60万4千円を追加し、総額を30億6千630万4千円とするもの。歳出では、未就学児均等割保険料減額措置に関し、システムで必要になる機能追加に係る改修委託料を計上した。また、前年度の精算分として、保険給付費等交付金返還金及び一般会計繰り出し金を計上した。

質問 機能追加によるシステム改修委託料ということだが、どのような機能を追加するのか。

答弁 負担金の交付申請書の作成のためのデータ抽出や実績報告書作成のための抽出等である。

質問 この制度は今年度からであるから、これまでは機能追加しなくてもよかったのか。また、対象人数はどれくらいか。

答弁 既に令和3年度の時点で全部準備を終えており、今回は若干の追加のシステム改修で計上した。対象人数は55世帯71名

である。

質問 保険給付費等交付金返還金の994万9千円はどのような理由で返還されるのか。

答弁 令和3年度の決算が終わり、差額の精算分を令和4年度で返すものである。



付託された他3件についても可決すべきと決定した。

まちづくり

令和4年胎内市鹿ノ俣発電所
運営事業特別会計補正予算
(第1号)

歳入歳出予算の総額から、それぞれ437万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億4千532万1千円とするもの。

質問 大規模改修に備えた基金との事だが、改修はいつごろの予定か。

答弁 令和9年度に点検を含めたオーバーホールを予定している。

令和4年度胎内市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)

収益的収入に40万4千円を追加し、その総額を7億1千821万1千円とし、収益的支出に670万円を追加し、その総額を5億8千156万3千円とするとともに、資本的収入に3千円を追加し、その総額を3億6千740万7千円とするもの。

質問 電気料金の高騰に伴い動

力費を670万円増額したということだが、昨年度までと比較してどれくらい高騰しているのか。

答弁 今年の4月から1.4倍くらいになっており、直近の9月では1.65倍になっている。通常の低圧料金については15%から20%料金が上がっている状況である。



鹿ノ俣発電所

付託された他9件についても可決すべきと決定した。

「1年生の職ナビゲーション」に参加しました

10月13日(木)、中学1年生と高校1年生が市内事業所の職業を学ぶイベント『1年生の職ナビゲーション』が県立中条高等学校で開催され、胎内市議会も参加しました。

市議会ブースには、中学生と中条高校1年生の計58人が4回に分けて訪れ、3人の議員が市議会議員の仕事や議会の役割について説明しました。

生徒からは「議員になったきっかけ」、「SDGsで取り組んでいること」、「この仕事でやりがいを感じる時はどんな時ですか」などの質問を受け、参加した議員もそれぞれ仕事への思いや感想を述べました。

参加した生徒には、この体験をきっかけに市議会議員という職業に興味を持って欲しいと思います。



生徒の質問に答える様子



議会の仕組みをスライドで説明

令和4年 第3回定例会議決結果

全会一致で可決された議案

令和4年度補正予算 ・一般会計補正予算（第8号） ・一般会計補正予算（第9号） ・一般会計補正予算（第10号） ・国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号） ・後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） ・介護保険事業特別会計補正予算（第2号） ・黒川診療所運営事業特別会計補正予算（第1号） ・地域産業振興事業特別会計補正予算（第1号） ・鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補正予算（第1号） ・公共下水道事業会計補正予算（第1号） ・農業集落排水事業会計補正予算（第1号） ・水道事業会計補正予算（第1号） ・簡易水道事業会計補正予算（第1号）	条例の制定 ・農地及び農業用施設災害復旧事業等の分担金徴収条例 ・過疎地域の持続的発展のための固定資産税の課税の特例に関する条例 条例の一部改正 ・企業設置促進条例の一部を改正する条例 ・公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 人事案件 ・教育委員会委員の任命について その他 ・財産の無償譲渡（3件） ・字の変更 ・過疎地域持続的発展計画の策定 ・令和3年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
議員提出議案 コロナ禍においても私立高校生が学費の心配なく学び続けられるよう、私学助成の増額・拡充を求める意見書（国・県） 【提案者：笥 智也議員】 内容：私立高校生への就学支援制度の拡充と私立高校への経常経費助成の増額を求める意見書を国、県へ要望するもの ※上記議案は全会一致で可決されたため、議決賛否表を省略。 ※令和3年度各会計決算の認定については3ページに記載。	

賛否が分かれた議案

議 案 名	八幡元弘	増子達也	笥 智也	坂上隆夫	羽田野孝子	森本将司	佐藤陽志	渡辺秀敏	坂上清一	渡辺栄六	天木義人	薄田 智	森田幸衛	渡辺宏行	丸山孝博	議決結果	賛成※	反対※
緊急事態に関する国会審議を求める意見書 【提案者：森田幸衛議員】	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	可 決	12	3
内容：緊急時における憲法の在り方について、建設的かつ広範な議論を促進するとともに国民的議論を喚起するよう求める意見書を国へ提出するもの。																		

緊急事態に関する
国会審議を求める
意見書

討論

反対討論

丸山孝博 議員

この意見書は、緊急時における憲法の在り方について、議論を促進することを求めているが、憲法改正を目的とするものと解され反対である。

立憲的な憲法秩序を一時的にせよ停止し、行政府への権力の集中と強化を図って国家、政権の危機を乗り切ろうとするものである。

戦争、内乱、大規模自然災害、パンデミックなどの対応については既に十分な法律が整備されている。ウクライナ危機から学ぶべき教訓は、軍事対軍事でなく、紛争を戦争にしない外交。憲法9条を生かした外交の努力こそ政府の役割、政治の責任である。

今すべきことは、憲法改正議論よりも旧統一協会問題の全容解明である。



賛否が分かれた議案の起立採決の様子



令和4年第4回定例会の日程

- 12月 6日 本会議（初日）
- 12日 総務文教常任委員会
- 13日 厚生環境常任委員会
- 14日 まちづくり常任委員会
- 20・21日 本会議（一般質問）
- 23日 本会議（最終日）

僕は小学校3年生からテニスをしています。中学校でもテニスを続け、いい成績を残したいです。そのため、中学生になつたらもっと練習を重ねて、ペアといい成績を残せるように頑張ります。



きのと小学校 6年
いたがき はるま
板垣 榛真さん
の作品です。

表紙の写真

「胎内市の未来を担う子どもたち」

私の将来の夢は……

- 中川 小春さん（小6） 保育士
- 奈南さん（小3） かわいい車のクレープ屋さん
- 晴人さん（中3） ファイナンシャルプランナー

令和4年12月14日 発行責任者 議長 小野徳重

FAX (0254) 4316111 (0254) 4417875

〒959-1269 新潟県胎内市新和町2番10号

印刷/株式会社 須貝印刷

編集後記

9月の市議会議員選挙の改選により、各委員会が編成され、議会報編集特別委員会の新たなメンバー6名が決まり新体制となりました。

市民の方々に、議会だよりを手にとって、目を通してもらい、議会の活動を身近に知って頂けるような、紙面づくりに向けて取り組んで参ります。是非ご愛読いただけると幸いです。

(八幡 元弘 記)

胎内市議会フェイスブック



市議会の活動や話題を発信していきます。ぜひ、ご覧ください。

行政情報発信アプリ

マチイロ



「たいない議会だより」をスマートフォン等からご覧いただけます。



本会議をライブ中継で配信中です！



市ホームページまたはQRコードから視聴できます。

議会報編集委員を紹介します！



後列左から、増子達也委員、坂上隆夫委員、森本将司委員
前列左から、笈智也副委員長、八幡元弘委員長、渡辺栄六委員